



ふるかわ ゆきひろ  
**古川 幸宏**  
自由民主党田原市議団



## デジタルでの情報収集も必要だと思うが

システム等を活用し、災害対応の効率化を図っていく

### 災害時におけるデジタル活用について

**問** デジタルを活用した防災情報伝達の取り組みの現状は。

**答** 防災行政無線や安心安全ほっとメール等のほか、民間の防災アプリとも連携して情報伝達を行うなど、少しでも早く情報が伝わるよう伝達手段の多重化を図り、的確な発信に努めている。また、河川等の監視システムによるリアルタイムでの状況把握や避難所へのWi-Fi整備等にも取り組んでいる。

**問** 音声通話や紙でのやりとりの他、デジタルでの情報収集も必要だと思うが。

**答** 避難所に配置される職員と災害対策本部との間では、自治体向けビジネスチャットツールを導入し、連絡事項などの情報を共有している。今後は、自治体専用オンライン申請システム等を活用し、被害状況や避難所ごとの避難者数等の集計をするなど、災害対応の効率化を図っていく。

**問** 避難所等の運営は自主防災会が重要な役割を担うが、自治会のICT推進の課題は。

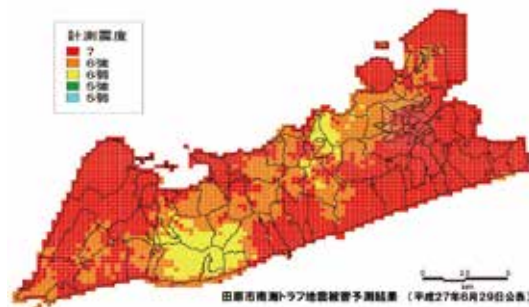
**答** 操作が難しい、運用が負担、継続的な費用がかかるなどの課題や、高齢者に利用登録をしてもらうことが非常に困難という声も聞いている。

**問** 今後、自治会に対し、ICT導入拡大に向けた支援をどう考えているのか。

**答** ICTの利活用は、基本的には自治会などが自ら行うものとなる。自治会が求める機能やメリット等について、地域コミュニティ連合会などと共に整理し、最適なシステムの選定や具体的な支援策について、来年度改めて検討していく。



田原市議会は、令和6年能登半島地震の被災地の方々に支援するため、災害義援金として20万円をお贈りしました。地震により犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対し心よりお見舞い申し上げます。



**問** 田原市水道事業経営戦略では、2030年に基幹管路の耐震化率50%を目標にしているが、この目標を見直し、耐震化を加速する考えは。

**答** 財源の確保をはじめとして、人材の育成や確保などに努め、耐震化整備を加速していく。

**問** 災害ボランティアの受け入れの新たな手法を取り入れていく考えは。

**答** 能登半島地震でのインターネットを活用したボランティア事前登録は、ボランティアの派遣調整や電話問い合わせによる混乱を軽減させる方法として、本市でも活用できるものと思う。